

「学習の友」学習会

静岡県労働者学習協会静岡支部

ニュース

2025.8.8 No.155

自ら招いた米国製造業の衰退を 外国の仕業にするトランプのデタラメ通商政策



8月6日、国労貸小会議室で1時間の「学習の友」読合せ学習会を開催しました。

今回は8月号の学習です。特集記事の2つ、「トランプ政権をどうみるのか。日本の課題」（増田正人法政大学教授）と、「新しいグローバル連帯の模索—東南アジアの労働実態と運動」（太田和宏神戸大学教授）を読合せ討論しました。

■まず「トランプ政権をどうみるか・・・」では、大統領令を乱発し、内政面・外交面ともに「異様な政策を追求している」と冒頭で指摘します。そして、トランプ政権の基本的考え方として『『アメリカ第一主義』の立場からアメリカ国内の製造業を復活させようとしている』と云います。これまでは、グローバル化の中で、製造業を軽視し賃金の安い発展途上国で行い、米国に輸入するという国際

分業を構築し、米国企業が利益を上げ経済繁栄をとげてきました。ところが米国内の製造業が衰退し、失業者があふれ、地域経済の解体が進んだのです。「国内の製造業を復活させるというのがトランプ政権の考え方です。」「めやくちやなことをしているトランプ政権への国民的支持を生む背景」がここにあると明らかにしました。雇用問題などは、米国自身によるグローバル化政策によって生じたものの、トランプ政権は、「アメリカ以外の国の政策に原因が」とみなし、貿易相手国に輸入拡大と輸出削減を求めています。

次回学習会は次のとおりです。9月号を持って
お気軽にご参加ください。

日時 9月10日（水）18:30～

場所 国労小会議室

今回は第二水曜日となります。お間違いないく。



静岡県労働者学習協会のブログをご覧ください。

<http://shizuoka-gakkou.sub.jp/www/>

東南アジアの労組組織率も低かった

この通商政策の特徴は、①主要な貿易赤字国のみを対象とせず、世界全体を視野に入れて行われていること。②西欧諸国や日本などの同盟国にも、非常に厳しい姿勢をみせていることです。関税政策のもう一つの特徴は、米国の「軍需産業基盤を確保するという目的を持っていることです。」ウクライナとイスラエル向けの大量武器輸出の結果、国内の製造能力不足から軍の兵器備蓄が減少し、「戦争追行能力に制約がかかるという事態に直面したのです」と指摘をします。兵器の部品の多くは中国を含めた海外に依存しているのです。これを変える必要があったというわけです。日本はこれまで、米国に追随し、要求に従って国内市場を開放し、内需を犠牲にすることで輸出依存の日本企業の生き残りを図る政策をとってきました。そうして「失われた30年」といわれる、低成長と国民の貧困をもたらしました。トランプ政権はその輸出企業を狙い撃ちしています。日本政府に求められるのは、日本だけを例外扱いにする関税合意ではなく、「アジアや世界を視野に入れ、困難に直面している各国から歓迎されるようなものでなければなりません」と訴えます。更に「世界の分断、対立をあおるのではなく、平和な環境を構築する努力こそ求められる」と述べています。（この記事は、「15%対日関税の合意」前のものです。）



■「東南アジアの労働実態と運動」の記事は、「アジア、とくに東南アジアの国々の労働環境実態とその動向を踏まえた上でどんな「連帯」が可能なのかを検討してみたい」ということで書かれています。「現在アジアの労働構造は複雑化し、日本を含む外資系企業で紅葉される労働者は比較的好待遇を受け」といっているとされ、むしろ「非正規雇用者やインフォーマル部門従事者などの不安定さがより深刻になってい」と指摘します。さらに海外へ出稼ぎ、逆に他国からの労働市場への参入もあります。こうして流動化と競争がより激しくなっているのです。しかし、東南アジアでは、労働組合の組織率が下がっています。行政機構に組み込まれたベトナムは別として多くの国が15%を下回っています。そして果たす機能においても著しい低下がみられます。その要因は、政治的な問題もあるようですが、雇用の柔軟化、インフォーマル部門の存在、移民労働の三つの雇用形態による部分が大きいようです。労組は社会運動との提携を模索する「社会的労働運動」の方向にあり、働く者全体の労働環境改善だけでなく、社会的課題や政治的状況の変革も必要とされています。こうした点で私たちが学ぶべきことは少なくないと指摘します。

討論では、「米国の造船業そのものが衰退している。戦艦つくる能力だ。」「原子力空母の建造や修理

をできる造船所は一か所しかない」と書いてあるのはビックリした。」「組み立てるのは国内だけど、部品は中国でもいいわけだ。」「信頼しているのかね。」「鉄鋼やアルミは中国から輸入している。」「インドはロシアと手を切れと米国は関税で脅していると言うことをきかない。日本は米国の手のひらで踊っているだけだ。」などの意見がありました。

勤労者通信大学

2025年度受講生募集中

4月開校
募集活動期間 ~2025年9月末

テキスト部分改訂! 学びあいをチカラに新しい私を

私らしく生きたい、社会をよくしたいを科学的につかむ学びの入口

入門コース

受講料 8,000円

労働組合活動を自信をもってすすめる力 権利、要求、日常活動、たまたかいを学ぶ

労働組合コース

受講料 12,000円

ものの見方・考え方から、資本主義経済のしくみ、社会を変えるための理論まで体系的に学ぶ

基礎理論コース

受講料 15,000円

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4-5F TEL 03-5842-5644 FAX 03-5842-5645
Email: kin@gakusyu.gr.jp HP: <http://www.gakusyu.gr.jp/> Facebook: @kintsudai

